

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ソキア

【英訳名】 Sokkia Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市長谷260番地63

【電話番号】 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 本社機能担当 大川 雄一

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	22,034,695	21,698,732	21,421,821	22,623,316	21,974,497
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,351,949	924,626	632,466	1,218,973	1,700,822
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,727,818	3,075,875	582,489	555,304	1,542,010
純資産額 (千円)	11,450,663	8,408,239	8,945,190	11,728,349	13,004,371
総資産額 (千円)	36,293,428	28,404,345	27,122,723	28,831,513	26,825,530
1株当たり純資産額 (円)	415.47	305.51	325.26	328.82	374.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	62.64	111.67	21.17	18.47	43.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.55	29.60	32.98	40.68	48.47
自己資本利益率 (%)	14.65	30.98	6.71	5.37	12.47
株価収益率 (倍)			14.69	18.84	8.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,434	1,988,401	2,415,882	1,659,990	2,053,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,481	577,300	427,078	33,541	1,119,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,738	3,823,935	1,358,375	557,872	4,092,633
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,255,299	2,977,135	4,390,674	6,584,294	5,796,254
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,089 [180]	1,015 [158]	918 [83]	916 [84]	847 [63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年3月期から平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成14年3月期から平成15年3月期までの株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,526,073	11,142,869	11,706,051	13,773,760	13,984,497
経常利益又は 経常損失() (千円)	25,119	657,097	734,714	1,148,024	1,474,078
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,853,100	3,508,969	247,273	611,933	1,087,210
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	5,896,879	5,896,879
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	35,790,289	35,790,289
純資産額 (千円)	11,533,308	8,086,306	8,378,611	10,998,634	11,697,511
総資産額 (千円)	28,842,720	23,696,875	22,041,199	24,450,701	24,727,777
1株当たり純資産額 (円)	418.46	293.81	304.66	308.36	337.17
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	2.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	67.19	127.39	8.99	20.36	30.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.99	34.12	38.01	44.98	47.31
自己資本利益率 (%)	15.34	35.77	3.00	6.32	9.58
株価収益率 (倍)			34.59	17.10	12.75
配当性向 (%)				9.83	16.26
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	349 [92]	355 [2]	329 []	327 []	329 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期及び平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年3月期から平成18年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成14年3月期及び平成15年3月期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	福島県西白河郡西郷村に白河工場を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成11年3月	株式会社ソキアファインシステム(現連結子会社)を設立
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管
平成14年7月	神奈川県厚木市長谷に本社移転
平成17年4月	国内販売子会社8社を統合し、商号を株式会社ソキア販売とする

3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社(平成18年3月31日現在)で構成され、各種測量機及び計測機の製造販売を主な事業としております。測量機に関しましては測量に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。また、計測機に関しましては二次元座標測定機を中心とした検査装置の製造・販売を手がけております。

平成17年4月1日付で、国内測量機事業の販売体制を再構築するべく、連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄の8社は合併し、商号を(株)ソキア販売に変更いたしました。また、国内でリース・レンタル業を営む連結子会社(株)ソキアリースは平成18年1月1日付で(株)ソキア販売と合併いたしました。

米国においてレーザ機器の製造・販売を行っておりました連結子会社 AGL Corporation は、平成17年6月6日付でAgatec Corporation(米国)を吸収合併いたしました。また、AGL Corporation につきましては、平成18年3月29日付で、当社が保有する全株式を売却しております。

その他に、イギリスにおける販売子会社Sokkia Ltd.につきましては、当期において営業を譲渡し、現在清算手続中であります。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

測量機事業

製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の上海索佳儀器有限公司(中国)、(株)福島ソキア及び(株)ソキアテクニカルに製造委託しております。

下請部門としましては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

販売部門

販売に関しましては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及び索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司(中国)ほか5社、非連結子会社であるSokkia India Pvt. Ltd.(インド)ほか2社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか2社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア販売を通じて行っております。

サービス部門

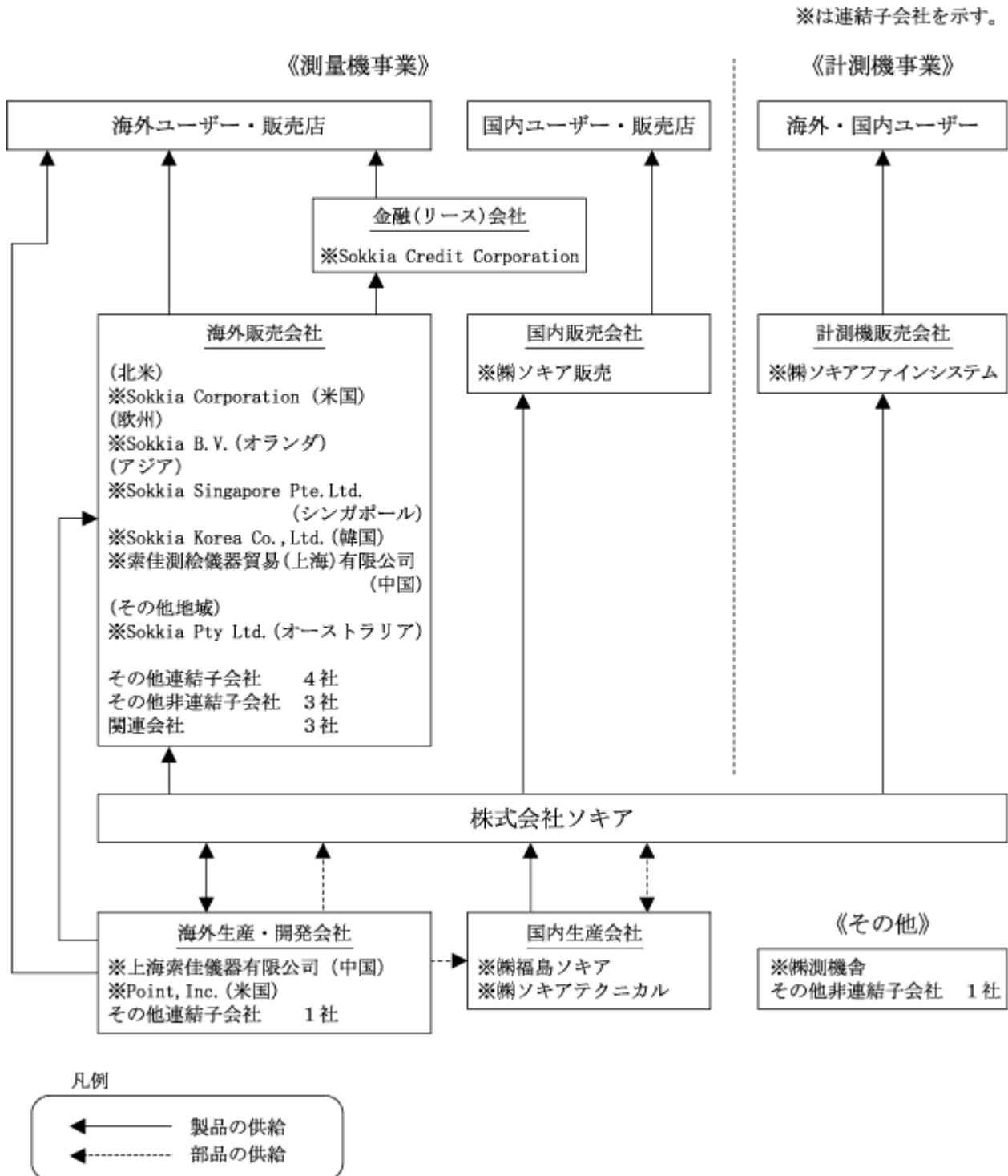
ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、海外に連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、連結子会社である(株)測機舎が人材派遣業を行っております。

計測機事業

開発・製造・技術サポート・修理に関しましては当社が全面的に行っており、販売に関しましては(株)ソキアファインシステムが行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



(注) 清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載してありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品及び 測量機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキアテクニカル	神奈川県秦野市	50,000	測量機の製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任3人 (うち当社従業員1人)
㈱ソキア販売	東京都世田谷区	20,000	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任6人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキアファイン システム	神奈川県厚木市	20,000	計測機器の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱測機舎	神奈川県厚木市	10,000	人材派遣	100.0	当社グループへの人材派遣 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 15,979	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社より資金援助を受けております。
Point, Inc.	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 2,500	ソフトウェア の開発・販売	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任2人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 10,373	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセ ンター	千シンガポ ールドル 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォ ン 2,041,700	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員2人)
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラ リアドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任1人 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリン グポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェコ コルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機の賃貸	100.0 (5.3)	当社製品のリース 役員の兼任3人(うち当社従業員3人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,739	測量機の 製造・販売	62.0	測量機の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任3人 (うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任6人(うち当社従業員4人)
AGL European Lasers, Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングスト ーク市	千スターリン グポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 2 下記の5社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(株)ソキア販売	(株)ソキアファインシステム	Sokkia Corporation
売上高 (千円)	5,848,080	2,859,666	2,748,994
経常利益 (千円)	74,343	27,436	7,644
当期純利益 (千円)	142,139	27,256	42,318
純資産額 (千円)	355,400	48,309	245,506
総資産額 (千円)	3,258,287	1,452,597	1,750,932

	Sokkia B.V.	Sokkia Singapore Pte Ltd.
売上高 (千円)	3,315,433	2,480,355
経常利益 (千円)	85,352	287,504
当期純利益 (千円)	221,238	247,250
純資産額 (千円)	51,147	761,470
総資産額 (千円)	2,389,724	1,206,197

- 3 (株)福島ソキア、(株)ソキア販売、(株)ソキアファインシステム、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、及びSokkia Singapore Pte. Ltd.は特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 下記の4社は債務超過会社であります。

	債務超過額 (千円)
(株)ソキアファインシステム	48,309
Sokkia Corporation	245,506
Sokkia Pty Ltd.	281,320
Point, Inc.	770,577

- 6 上記のほか、(株)ソキアリースにつきましては当期において(株)ソキア販売と合併し消滅、AGL Corporationにつきましては当期末に全株式を売却しております。なお、この2社につきましては重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	751 [63]
計測機事業	40 []
全社(共通)	56 []
合計	847 [63]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329	42.5	18.6	6,312

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。平成18年3月末現在の組合員数は221名であり、民主的に運営されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数7名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では貿易赤字は高水準で推移するも、個人消費や設備投資が堅調に推移し景気は拡大基調を継続、中国経済も高成長を継続しており、欧州では緩やかではあるものの、回復基調を継続するなど、自然災害発生・原油価格の高騰など不安要素を抱えながらも、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、公共投資は減少を続けるものの好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、個人消費マインドも緩やかに改善するなど、内需を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては「中期経営計画」の骨子・戦略に沿う施策展開を行ってまいりました。測量機事業では前連結会計年度に開発を終了したBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したトータルステーション、ノンプリズム・トータルステーションにリモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）を搭載した製品、新型GPS受信機等を市場にリリースし、計測機事業では第8世代を意識した新型精密二次元座標測定機（SMIC-2000）も含め売上・受注の確保に努めてまいりました。また、生産面では同期生産方式の拡大、上海（中国）の生産連結子会社への生産移管等のコスト対応力強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は219億7千4百万円（前連結会計年度比97.1%）、経常利益17億円（前連結会計年度比139.5%）、当期純利益15億4千2百万円（前連結会計年度比277.7%）と、売上高は前連結会計年度比微減となりましたが、売上原価率はコスト対応力強化を推進した結果向上し、為替相場動向を反映した為替差益計上や有利子負債圧縮に伴う利息費用圧縮等により営業外収支が好調であったこと及び連結子会社において固定資産売却益等、当初見込み以上の特別利益の発生と、特別損失の減少により、売上総利益以降、当期純利益までは増益の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

海外市場では米国・アジアの好況を背景に売上は増加したものの、国内市場ではリース業子会社の整理を行った影響もあり売上は減少し、売上高は191億1千4百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は21億5千2百万円（前連結会計年度比107.6%）となりました。

計測機事業

新世代機種種の売上実績確保と従来機のリピート注文が堅調に推移するなか、年度末にかけて顧客からの納期後倒し要請等により一部来年度にずれ込んだ影響もあり、売上高は28億5千9百万円（前連結会計年度比88.2%）、営業利益は1億2千8百万円（前連結会計年度比74.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、上記事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、測量機事業・計測機事業とも前連結会計年度比減収の結果となりましたがコスト対応力強化を推進した結果、営業利益は、ほぼ前連結会計年度並みを確保し、売上高は95億2千5百万円（前連結会計年度比88.1%）、営業利益は23億8千1百万円（前連結会計年度比98.8%）となりました。

北米

北米におきましては、販売子会社の売上は全般的に前期比以上の結果を達成するなど、売上を順調に伸ばし収益的にも改善してきているものの、生産子会社等において収益性が今ひとつ改善せず、売上高は42億9千8百万円（前連結会計年度比107.2%）、営業損失は7千4百万円（前連結会計年度は営業損失1億6千8百万円）と増収の結果となり、収益面では損失計上となりましたが、前連結会計年度の半分以下まで損失を抑えることができました。

欧州

欧州市場では、年度を通し東欧向けの売上は順調に推移したものの、南欧・西欧市場での減速が大きく響き前連結会計年度比で減少となり収益面にも影響した結果、売上高35億2千9百万円（前連結会計年度比95.1%）、営業損失8千6百万円（前連結会計年度は営業利益0.7百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、東南アジアは堅調に推移した上に、オイルマネーをバックグラウンドとした中近東向けやアフリカ向け売上が大幅に伸びた結果、売上高は43億2千7百万円（前連結会計年度比114.7%）、営業利益3億3千万円（前連結会計年度比140.7%）と増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、欧州での売上減を北米の復調・アジアの続伸でカバーし増収とし、収益面においてはアジアが牽引し、売上高は124億4千9百万円（前連結会計年度比105.5%）、営業利益は1億8千1百万円（前連結会計年度比205.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは20億5千3百万円（前連結会計年度は16億5千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は11億1千9百万円（前連結会計年度は3千3百万円の減少）となりました。これは主に社債償還資金として定期預金を解約したことによるキャッシュ・フローの増加が、設備更新等による有形・無形固定資産の取得による支出額を大きく上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は40億9千2百万円（前連結会計年度は5億5千7百万円の増加）となりました。これは前連結会計年度末に契約を締結したコミット型シンジケートローンを全額実行し30億円の資金を調達いたしました。引続き有利子負債の圧縮に努め、償還期限を迎えた社債の償還24億円、長期借入金の返済21億6千万円及び短期借入金19億9千2百万円の純減を行ったことによるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より7億8千8百万円減少して57億9千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	16,996,102	+ 8.6
計測機事業	2,837,666	11.3
合計	19,833,768	+ 5.3

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測機事業	3,088,575	4.6	1,422,800	12.6
合計	3,088,575	4.6	1,422,800	12.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	19,114,830	1.4
計測機事業	2,859,666	11.8
合計	21,974,497	2.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、平成17年度を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

(1) 将来ビジョン

存在意義

「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

価値観

- ・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
- ・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

(2) 計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場・顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

(3) 経営戦略

マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

(4) 数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

(5) 中期経営計画の取組み状況

マーケティング政策につきましては、マーケティング機能強化を目指し4月期初より事業企画機能部門を新設し、この機能部門を軸に展開を行っております。

製品政策につきましては、製品開発ロードマップに基づき新製品開発を展開しており、当連結会計年度において測量機事業では、主力であるトータルステーションに既存技術をベースに測距の高精度・高速化を果たしたRED-tech 技術を搭載し、Bluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したモデル、リモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）搭載のノンプリズム・トータルステーション、そして普及版のトータルステーションに新機能（テンキー付）を付与した製品などを投入してまいりました。また新型のレベルプレーナ、新型GPS受信機等も市場に投入しております。

計測機事業におきましては、第8世代をも意識した、第7世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定機を投入してまいりました。

地域政策につきましては、昨年4月に国内販売子会社（連結子会社）8社を統合するなど、顧客満足の実現のため、さまざまなお客様からのご要望とニーズに対し、迅速かつ積極的にご提案できる営業体制を構築すべく、国内外を含めて販売戦略展開を行っております。

生産政策につきましては、昨年8月に上海（中国）の生産連結子会社へ普及品クラスの製造移管を完了させ出荷を開始するなどコスト対応力強化を図ってまいりました。

また、不採算拠点であった英国販売子会社は清算（清算手続中）、米国のレーザ製品生産子会社はOEM製品の供給は継続するものの当連結会計年度末で売却、国内においてリース事業を行っていた連結子会社については、リース事業から撤退しレンタル事業に特化させ国内販売子会社と合併させるなど、グループ全体の再編による財務基盤強化にも取り組んでまいりました。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、リスクの全てを網羅しているものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの平成17年3月期及び平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ63.9%及び61.7%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際的活動に係るリスク

当社グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことのできる1社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,466,641千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 測量機事業

測量機事業におきましては、測量機の「はかる技術」、特に「距離」「角度」「高さ」を測る技術をより高め、その技術を新しい価値、製品として提供できるよう研究開発を行っております。その体制は、要素技術・基本技術の研究から製品・ソフトウェアの開発まで測量機に関する一連の研究開発を行う「測量機開発部門」、測量機の中でもGPS測量のためのハードウェアの開発、GPSを応用した測量システム、それらを利用したソリューションを開発する「システム・ソリューション部門」及び応用計測機器の企画・開発を行う「応用計測部門」の3部門体制となっております。

研究開発活動としましては、「中期経営計画」に基づいて、より市場性の高い幅のある製品群の開発に努めてまいりました。なかでも極めて市場優位性の高い光波距離計RED-techの開発です。従来ノンプリズム光波距離計にはRED-techの技術を採用してまいりましたが、当連結会計年度ではこの技術を更に強化して、測定距離の拡大、距離測定時間の短縮、消費電力の低減化などを実現し、新技術RED-techを開発いたしました。この技術はトータルステーションのそれぞれのシリーズに順次搭載し、年度内にすべてのシリーズに搭載を完了いたしました。この製品により高精度の測定ができるばかりでなく、測量の時間短縮や作業の効率化を図り、測量コストの削減を行うことができます。また、自動化測量の新しい提案であるリモートキャッチャー（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）とRED-techを結合した新しいトータルステーションSeries 230RMをリリースいたしました。これは海外、特に北米で好評となっており、自動化測量の従来の欠点を払拭する製品となっております。またBluetooth通信機を測量機に組み込み、無線でデータコレクションが行える製品や、テンキーをローコスト機に搭載するなど市場の要求をいち早く取り入れた製品も開発いたしました。

次にデジタルレベルの新製品ですが、SDL30の機能をできるだけ継承してコストを下げることに成功いたしました。測定環境の悪い条件下でも正確に測れることや、高性能なバーコード標尺をそのまま用いることができるローコストのデジタルレベルSDL50を開発いたしました。SDL50もSDL30同様市場での評価は高く、出荷量は従来のデジタルレベルの2倍となっております。

GPSでは、仮想電子基準点の測定を処理する計算ソフトウェアSpectrum Survey VSの開発や、GIS（地理情報システム）分野の応用システムで、GPS測定とデジタルカメラのデータを組み合わせたSDR Image Pocketの開発で、新しい分野への製品も供給してまいりました。

今後も当連結会計年度同様、「測定」技術の基本を追究し、その基本技術の更なる強化とより良い製品の研究開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,226,262千円であります。

(2) 計測機事業

計測機事業におきましては、常に变化するIT関連業界・デジタル家電業界の計測ニーズに対応すべく、販売を担当する連結子会社、あるいは製造・修理・技術サポート等を行う当社内、関連部門と常に連携をとり、顧客のサイドに立ったスピーディーな製品開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、フラットパネルディスプレイ業界のなかで、液晶市場向けにおいては、第8世代を考慮しつつ第7世代に対応した精密二次元座標測定機の開発及び線幅自動二次元座標測定機の開発を行い、プラズマディスプレイ市場向けにおいては、更に大型化された二次元座標測定機の開発及びレビュー機の開発を行ってまいりました。

この精密二次元座標測定機(型式SMIC-2000)は、実績のあるSMIC系の技術を基に第7世代に拡張(大型化)し、ガントリ方式に変更したものです。リピート需要や台湾市場を意識し、更なる信頼性の向上へ向けて開発を進めるとともに、国内、韓国、台湾市場に向けて第8世代への拡張も検討が進められております。

線幅自動二次元座標測定機につきましては、 μ -Master(ミューマスター)シリーズとして、型式 μ -M1500H1を開発いたしました。本製品は微小寸法を高い精度で管理できるもので、微小寸法測定を確実なものとするため、測定しづらいITOにも対応できる顕微鏡系の改良開発を行ってまいりました。この顕微鏡の改良技術は、SMIC系にも適用し、SMIC系で長寸法・短寸法を併用しての測定を可能とし、さらに機能強化するものであります。

プラズマディスプレイ市場向けに開発された二次元座標測定機(型式AMIC-2600, AMIC-2100)は、現行のAMIC系を単に大型化しただけでなく、Y軸部駆動として両サイドに2本のリニアモータを配置し、両サイド駆動とすることで3m近いX軸の動きをスムーズなものとし、精度維持しております。

レビュー機(型式PRS-2100)は、検査機から送られた欠陥データに従いレビューし、判定を行うもので、高さのあるプラズマディスプレイ基板では、検査機単独での検査は難しく、レビュー機が必要となります。このレビュー機は、大型なものはもちろんのこと、1台でパターン形状・高さの違う電極、リブに対応できます。

フラットパネルディスプレイ業界では、パーソナルコンピュータやテレビの薄型化の広がりとともに、大型化や製造ラインの増設が進み、それに伴い、寸法情報の露光機へのフィードバックや寸法管理が益々重要となる状況であり、そのなかで、弊社製品の需要が更に高まっています。弊社の測長技術が生かされ、IT化へ進む社会の中でディスプレイ業界に対する社会的貢献度も大きいものと考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は240,379千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は268億2千5百万円（前連結会計年度比20億5百万円の減少）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度比14億4千万円の減少）の主な要因は、当連結会計年度に償還期限を迎えた社債をはじめとし、有利子負債の圧縮に努めたことによる現金及び預金の減少17億6千5百万円によるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度比5億6千5百万円の減少）の主な要因は、国内連結子会社において保有していたリース資産、賃貸用資産（建物・土地）を売却したことによるもの、更には米国のレーザ製品生産子会社を売却したことによるもの及び減価償却によるものであります。

流動負債の減少（前連結会計年度比51億7千5百万円の減少）の主な要因は、当連結会計年度に償還期限を迎えた社債24億円の償還をはじめとし、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金を返済し有利子負債圧縮に努めたことによるものであります。

固定負債の増加（前連結会計年度比19億2千1百万円の増加）の主な要因は、平成17年3月31日付で、金融機関5行と締結したコミット型シンジケートローン契約30億円を実行し、30億円を調達したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は130億4百万円（前連結会計年度比12億7千6百万円の増加）となりました。主な要因は当期純利益を計上したことによる増加及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億4千8百万円減少し、219億7千4百万円（前連結会計年度比97.1%）となりました。測量機事業では、北米・アジアの在外拠点での販売は好調であったものの、国内市場は引き続き厳しい状況で売上減少傾向が継続しており、その減少がカバーできず、売上高は191億1千4百万円（前連結会計年度比98.6%）と前連結会計年度比若干の減少となりました。計測機事業におきましては、液晶・プラズマディスプレイ等フラットパネルディスプレイ業界の設備投資動向は一服感もあり、また年度末にかけ顧客からの納期後倒し要請等もあり、売上高は28億5千9百万円（前連結会計年度比88.2%）と前年割れの実績となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ10億4百万円減少し127億4千7百万円（前連結会計年度比92.7%）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.8ポイント減少し58.0%となりました。売上原価率の改善の主な要因としましては、原油高を背景とした材料コスト増要因もありましたが、測量機事業における同期生産方式の拡大や上海（中国）の生産子会社への生産移管によるコスト削減効果によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から微増の77億7千3百万円（前連結会計年度比104.4%）となりました。増額の要因は人員補強による人件費増等でありました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ、主として売上原価率の改善により3千万円増加して、14億5千3百万円（前連結会計年度比102.1%）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度2億4百万円の損失から、当連結会計年度は2億4千6百万円の利益と損益逆

転し、4億5千1百万円の改善となりました。主な要因は為替差益が前連結会計年度比2億1千7万円増加したこと、有利子負債圧縮による利息費用の減少、増資関連費用の未発生等によるものであります。

経常利益

経常利益は売上原価率の改善、営業外損益の改善の結果が反映され、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円増加し、17億円（前連結会計年度比139.5%）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度4億3千6百万円の損失から、1千5百万円の利益となりました。これは主に予想以上の特別利益の発生と、全体の見直しによるグループ再編等を推し進めた結果、特損要因を削減できたことによるものであります。

当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度から9億3千3百万円増加し、17億1千6百万円（前連結会計年度比219.3%）と大幅に改善し、繰延税金資産計上の影響等もあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ9億8千6百万円増加し、15億4千2百万円（前連結会計年度比277.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3億9千3百万円増加し、20億5千3百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて9億3千3百万円増加したことによるものであります。

前連結会計年度において3千3百万円の減少であった投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度では11億1千9百万円の増加となり、最も大きな要因は社債償還資金として定期預金を解約したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では5億5千7百万円の増加でありましたが、当連結会計年度では40億9千2百万円の減少となりました。主な要因は、社債償還・長短借入金の返済総額が長期借入れによる収入を大きく上回ったことによるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は当連結会計年度で7億8千8百万円減少し、57億9千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億8千1百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 測量機事業

部品開発用測定装置、金型等を中心として、総額7億7千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、(株)ソキアリースにおいて、リース事業の見直しによりリース資産の一部（簿価2億7千6百万円）を売却いたしました。

(2) 計測機事業

計測機の増産に対応するため、クリーンブースの増設をはじめとして総額3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度において、(株)測機舎が保有する賃貸用土地建物（簿価 土地1千4百万円、建物1億7百万円）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) (注3)	測量機事業 及び 計測機事業	生産設備	296,304	6,862	612,709 (4,530㎡)	44,493	960,371	90
松田工場 (神奈川県足柄上郡松 田町)	測量機事業	生産設備	380,204	101,620	1,530,724 (17,903㎡)	278,000	2,290,550	239
白河工場 (福島県西白河郡 西郷村) (注2)	測量機事業	生産設備	142,364	-	522,409 (22,998㎡)	205	664,979	-
東北地区 (宮城県仙台市 宮城野区) (注2)	測量機事業	販売設備	56,313	-	50,353 (274㎡)	10	106,677	-
北陸地区 (富山県富山市) (注2)	測量機事業	販売設備	70,642	-	44,541 (626㎡)	25	115,209	-
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注2)	測量機事業	販売設備	125,372	-	104,575 (366㎡)	161	230,109	-
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注2)	測量機事業	販売設備	62,524	-	47,899 (165㎡)	-	110,423	-
寄研修所 (神奈川県 足柄上郡松田町)	測量機事業	その他設備	337,507	1,915	620,765 (17,629㎡)	6,515	966,703	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
㈱福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機事業	生産設備	390	23,770	744	24,905	26
㈱ソキア販売	本社 (東京都世田 谷区)	測量機事業	販売設備 及び レンタル設備	2,693	-	150,320	153,013	18

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンザス州)	測量機事業	販売設備	8,797	43,136	45,193	97,126	47
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ 市)	測量機事業	販売設備	2,429	164,304	61,069	227,802	51

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区の設備は、それぞれ連結子会社である㈱福島ソキア及び㈱ソキア販売に賃貸しております。

3 本社は、一部を連結子会社である㈱ソキアファインシステム及び㈱ソキア販売に賃貸しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	測量機事業及び計測機事業	生産設備	22,946
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	測量機事業	生産設備	55,455

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機事業	事業所建物	70,180
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機事業	事業所建物	36,373

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資 金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
当社及び 子会社 (神奈川県 足柄上郡松 田町他)	測量機事業	機械装置及び工 具器具備品の更 新及び合理化	1,100,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	生産能力の 増加はあり ません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,790,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,790,289	35,790,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)1	-	27,590,289	-	4,888,279	2,974,704	2,435,199
平成16年12月7日(注)2	8,200,000	35,790,289	1,008,600	5,896,879	1,000,400	3,435,599

(注) 1 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は平成16年12月7日に行ったジャパン・リカバリー・ファンド（業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社）を割当先とする第三者割当による新株式発行によるものであります。
発行価格 245円 資本組入額 123円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	30	113	32	2	3,051	3,270	
所有株式数(単元)	8	9,712	934	10,461	2,532	5	11,629	35,281	509,289
所有株式数の割合(%)	0.02	27.53	2.65	29.65	7.18	0.01	32.96	100.00	

(注) 1 自己株式 1,097,529株は、「個人その他」に 1,097単元、「単元未満株式の状況」に 529株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目2番1号)	7,200	20.12
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,979	8.32
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,741	4.87
ユービーオーシー ユー・エス・エイ (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORNIA ST.SAN FRANCISCO CA 94104 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,295	3.62
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	792	2.21
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ーズ サービス ルクセンブルグ ジャ スデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23.AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	765	2.14
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	693	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	591	1.65
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	525	1.47
計		17,543	49.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 792千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 591千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式 1,097千株(3.07%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,097,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,184,000	34,184	
単元未満株式	普通株式 509,289		
発行済株式総数	35,790,289		
総株主の議決権		34,184	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000 株(議決権 4 個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソキア	神奈川県厚木市長谷 260番地63	1,097,000		1,097,000	3.1
計		1,097,000		1,097,000	3.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月30日決議)	200,000	65,000
前決議期間における取得自己株式	148,000	48,100
残存決議株式数及び価額の総額	52,000	16,900
未行使割合(%)	26.0	26.0

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月15日決議)	800,000	341,600
前決議期間における取得自己株式	800,000	341,600
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.0	0.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	948,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と位置付けており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

平成18年3月期につきましては、上記の方針及び業績を勘案し、また、株主各位の永年のご支援にお応えするべく、1株につき3円とし、中間配当金2円と合わせ年間配当金は1株につき5円とさせていただくこととなりました。

内部留保資金の用途につきましては、「中期経営計画」を達成すべく、設備投資及び研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	515	530	315	408	471
最低(円)	175	95	109	230	277

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	361	468	471	446	421	402
最低(円)	329	340	410	378	343	355

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	本社機能、 事業企画機能担当	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長 平成15年5月 代表取締役社長就任(現在) 平成16年6月 企画、営業担当 平成17年4月 本社機能、事業企画機能担当(現在)	4
代表取締役 専務取締役	執行役員 営業機能担当	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役専務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 代表取締役専務取締役就任(現在) 平成14年11月 営業本部長兼新規事業部担当 平成16年6月 営業、統括、製造担当 平成17年4月 執行役員営業機能担当(現在)	11
常務取締役	執行役員 開発機能、 製造機能担当	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当 平成15年5月 開発・製造本部長 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成16年6月 開発、統括担当 平成17年4月 執行役員開発機能担当 平成18年4月 執行役員開発機能、製造機能担当 (現在)	5
取締役	執行役員 計測機器事業機能、 品質保証機能担当	志村 菊雄	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 第二開発部長 平成6年4月 技術管理部長 平成8年4月 生産技術部長 平成12年6月 関連事業副本部長 平成13年4月 製造副本部長 平成13年6月 取締役就任(現在) 平成13年10月 中国事業推進室長 平成15年5月 開発・製造本部副担当 兼品質保証担当 平成16年6月 製造、品質保証担当 平成17年4月 執行役員製造機能担当 平成18年4月 執行役員計測機器事業機能、品質保 証機能担当(現在)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		貴島 彰	昭和18年12月2日生	昭和43年4月 昭和45年6月 平成3年11月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月	三菱重工業株式会社京都製作所入社 三菱自動車工業株式会社に配属替え 同社乗用車開発本部 エンジン設計部長 同社乗用車開発本部副本部長 同社取締役就任 乗用車技術センター副所長 同社常務執行役員就任 乗用車開発本部長 同社代表取締役常務取締役就任 フェニックス・キャピタル株式会社 顧問就任(現在) 当社取締役就任(現在) ティアック株式会社 取締役就任(現在)	-
常勤監査役		府川 武司	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 国際業務部長 関連事業部長 業務部長 Sokkia B.V.社長就任 ㈱ソキアリース取締役就任 常勤監査役就任(現在)	9
常勤監査役		田端 洋	昭和26年5月14日生	昭和49年4月 昭和61年3月 平成12年4月 平成12年10月 平成12年12月 平成16年7月 平成17年6月	三井生命保険相互会社入社 同社国際部ロンドン駐在員事務所長 同社経営企画部門審議役 同社マーケティング部門審議役 同社本社付(三井ファイニングネット株式会社常勤監査役就任) 三井生命保険株式会社法人業務部門 法人設計グループ副部長 当社常勤監査役就任(現在)	-
監査役		十二町 英之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月	三井生命保険相互会社入社 同社大阪財務室長 同社契約サービス部長 同社運用管理部長 三生ビルマネジメント株式会社入社 同社取締役就任総務部長 当社常勤監査役就任 監査役(現在)	4
計						42

- (注) 1 取締役貴島彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役田端洋及び監査役十二町英之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

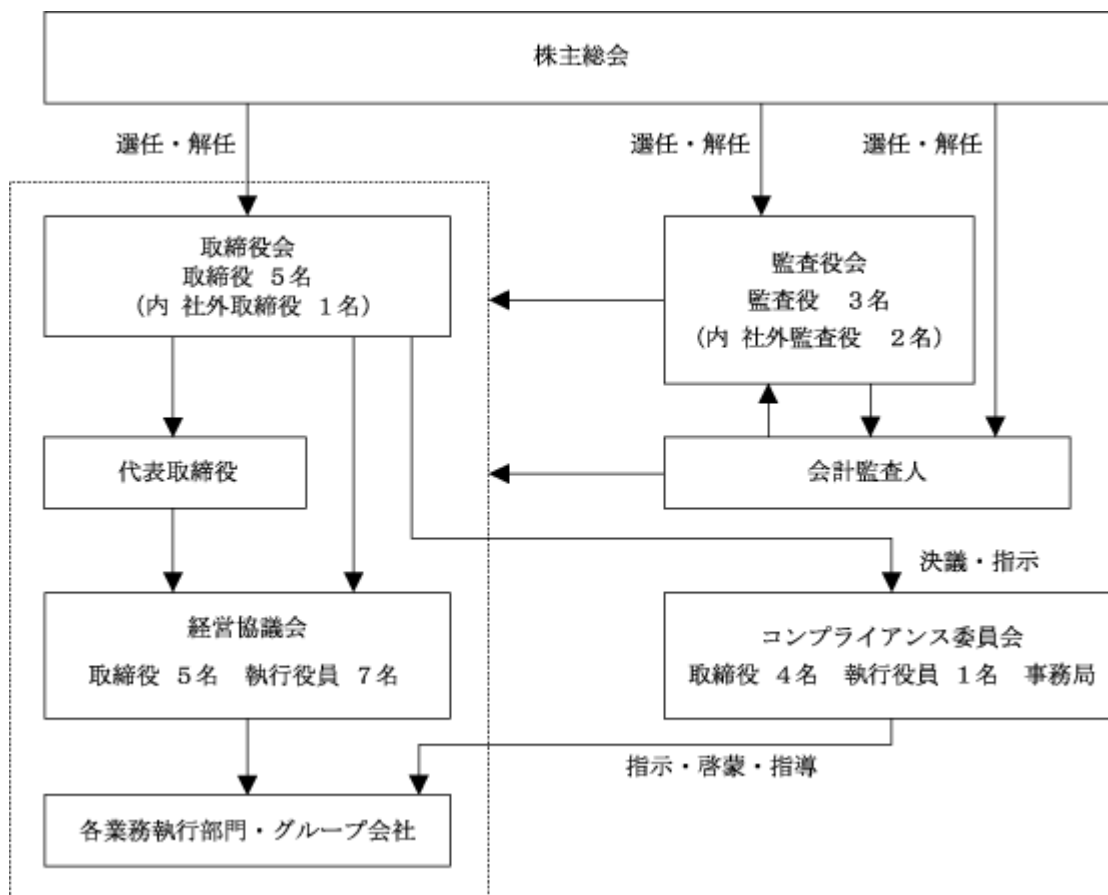
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常にステークホルダーの信頼を得て企業価値を継続的に高めていくために、経営の健全性・適正性・公正性を確保するとともに、効率的経営システムを構築・維持していくことが重要な経営課題の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの向上と改善に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります



当社の取締役会は取締役5名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、平成17年6月29日付で、取締役会の経営監督機能強化、一層の活性化によるコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役を選任しております。なお社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。平成18年4月1日付で更なる強化を図るため執行役員を1名増員し7名体制といたしました。毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は2名で内1名は常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、更に社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、各業務執行部門に対し随時内部監査を行っております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

コンプライアンスの実践については、平成18年4月1日付で「ソキアグループ企業行動規範」及び監視・啓蒙・教育機関として「コンプライアンス委員会」を制定・発足させ、企業倫理の向上を図っております。また、リスク管理については、それぞれ責任を負う担当部署を定め、各種規定(程)の整備、研修実施、マニュアル整備を行い、複数の弁護士事務所を選任し必要に応じたアドバイスを受ける体制とし、迅速に対応できる体制としております。

子会社におきましては、原則として当社取締役、監査役、当社関連部門の従業員及び子会社出向者が子会社の取締役・監査役に就任して各子会社の経営がなされており、財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されており、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える公認会計士はおりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 後藤 孝男、津田 英嗣
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、会計士補3名、その他1名

当期に支払った役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	60,861千円	(うち社外取締役に対する報酬	1,800千円)
監査役	4名	23,502千円	(うち社外監査役に対する報酬	12,762千円)

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 10,470千円の支払があります。
2 上記支給人員には期中に退任した監査役を含んでおり、期末日現在の取締役の人数は5名、監査役の人数は3名であります。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役	1名	11,926千円
-----	----	----------

(2) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
22,500千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	8,165,125		6,399,414	
2 受取手形及び売掛金		7,022,866		7,563,782	
3 有価証券		70,506		-	
4 たな卸資産		4,294,495		3,968,243	
5 その他	4	643,231		692,878	
貸倒引当金		638,514		507,550	
流動資産合計		19,557,710	67.8	18,116,768	67.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,677,808		7,370,200	
減価償却累計額		5,649,094	2,028,714	5,653,858	1,716,342
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,625,928		2,270,274	
減価償却累計額		2,167,822	458,106	1,823,129	447,144
(3) 工具器具及び備品		4,531,499		3,759,139	
減価償却累計額		3,956,864	574,634	3,243,009	516,129
(4) リース資産		1,612,837		-	
減価償却累計額		1,194,721	418,116	-	-
(5) 土地	2 3		3,841,935		3,814,985
(6) 建設仮勘定			844		-
(7) その他			-		60,833
有形固定資産合計		7,322,351	25.4	6,555,435	24.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		33,113		28,469	
(2) その他		33,955		24,122	
無形固定資産合計		67,069	0.2	52,592	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,222,884		1,443,945	
(2) 長期貸付金		446,295		367,433	
(3) その他	4	827,225		608,631	
貸倒引当金		612,022		319,275	
投資その他の資産合計		1,884,382	6.6	2,100,734	7.8
固定資産合計		9,273,803	32.2	8,708,762	32.5
資産合計		28,831,513	100.0	26,825,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,594,602		2,859,558	
2	2	5,691,523		2,689,668	
3	2	2,400,000		100,000	
4		405,891		403,549	
5		263,523		154,908	
6		357,201		348,477	
7		61,000		36,000	
8	2 4	626,729		633,298	
		流動負債合計	43.0	7,225,460	26.9
固定負債					
1		400,000		300,000	
2	2	882,472		2,729,613	
3	3	803,315		803,315	
4		2,174,235		2,258,062	
5		73,659		67,119	
6		50,821		33,488	
7	2 4	522,083		636,608	
		固定負債合計	17.0	6,828,208	25.5
		負債合計	60.0	14,053,669	52.4
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	203,896	0.7	232,509	0.9
(資本の部)					
資本金		5,896,879	20.5	5,896,879	22.0
資本剰余金		3,435,599	11.9	3,435,599	12.8
利益剰余金		1,912,554	6.6	3,336,419	12.4
土地再評価差額金	3	1,018,249	3.5	1,018,249	3.8
その他有価証券評価差額金		74,377	0.3	228,521	0.9
為替換算調整勘定		577,710	2.0	479,805	1.8
自己株式	8	31,600	0.1	431,492	1.6
		資本合計	40.7	13,004,371	48.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	26,825,530	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,623,316	100.0		21,974,497	100.0
売上原価	1		13,752,135	60.8		12,747,167	58.0
売上総利益			8,871,181	39.2		9,227,330	42.0
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		150,906			136,893		
2 給料手当		2,027,284			2,212,098		
3 賞与引当金繰入額		146,971			140,986		
4 退職給付費用		214,869			221,181		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		20,295			5,387		
6 その他の人件費		805,108			960,137		
7 研究開発費	1	1,275,194			1,297,258		
8 その他		2,807,294	7,447,925	32.9	2,799,563	7,773,507	35.4
営業利益			1,423,256	6.3		1,453,822	6.6
営業外収益							
1 受取利息		46,774			54,986		
2 受取配当金		54,403			48,210		
3 為替差益		71,031			288,753		
4 その他		183,241	355,451	1.6	237,556	629,507	2.9
営業外費用							
1 支払利息		350,800			256,186		
2 借入手数料		-			85,269		
3 増資関連費用		79,209			-		
4 その他		129,724	559,734	2.5	41,052	382,508	1.8
経常利益			1,218,973	5.4		1,700,822	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	71,986			83,537		
2 損害賠償金		-			43,489		
3 貸倒引当金戻入益		-			35,548		
4 その他	4	6,536	78,522	0.4	21,487	184,062	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	108,976			99,870		
2 関係会社清算損失引当金繰入額		61,000			36,468		
3 貸倒引当金繰入額		167,081			-		
4 たな卸資産評価損		142,457			-		
5 その他	5	35,183	514,698	2.3	31,839	168,178	0.8
税金等調整前当期純利益			782,796	3.5		1,716,706	7.8
法人税、住民税 及び事業税		212,168			174,990		
過年度未払法人税等 戻入額		-			46,940		
法人税等調整額		5,986	218,155	1.0	53,758	181,808	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			9,336	0.0		7,112	0.0
当期純利益			555,304	2.5		1,542,010	7.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,435,199		3,435,599
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,000,400	1,000,400	-	-
資本剰余金期末残高			3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,593,020		1,912,554
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		555,304		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		-	555,304	26,321	1,568,331
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		142,352	
2 土地再評価差額金 取崩額		233,386		-	
3 その他		2,383	235,770	2,114	144,466
利益剰余金期末残高			1,912,554		3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		782,796	1,716,706
2		740,957	653,123
3		71,986	83,537
4		108,976	99,870
5		42,668	27,543
6		28,836	177,293
7		132,102	25,000
8		99,602	82,962
9		101,177	103,197
10		350,800	256,186
11		234,291	226,295
12		364,084	311,924
13		43,181	194,158
14		70,639	199,199
15		417,031	106,584
小計		2,109,151	2,409,084
16		73,847	122,724
17		360,878	259,337
18		162,130	218,665
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,659,990	2,053,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		180,999	1,092,637
2		213	500,217
3		9	541,908
4		-	16,773
5		627,460	743,349
6		879,941	580,223
7		196,084	23,766
8		48,896	47,211
9		213,210	-
10		106,418	142,093
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		33,541	1,119,968

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	522,122	1,992,140
2		長期借入れによる収入	430,373	3,000,000
3		長期借入金の返済による支出	986,767	2,160,348
4		社債の発行による収入	488,505	-
5		社債の償還による支出	700,000	2,400,000
6		株式の発行による収入	1,916,099	-
7		自己株式の取得による支出	9,853	399,892
8		配当金の支払額	-	140,251
9		少数株主への配当金の支払による支出	58,362	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		557,872	4,092,633	
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,298	104,729	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,193,619	814,128	
現金及び現金同等物の期首残高		4,390,674	6,584,294	
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	26,089	
現金及び現金同等物の期末残高		6,584,294	5,796,254	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 平成17年4月1日付で国内販売子会社7社(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄)は(株)ソキア東京に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ソキア東京は吸収合併に伴い商号を(株)ソキア販売に変更しております。 また、前連結会計年度において清算終了した(株)松田ソキア及びPyramid Optical Corporationの2社につきましては当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社のSokkia(M)Sdn,Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. (株)ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. (株)ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で(株)ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、連結損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度34,290千円)は、その金額が営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度560千円)は、その金額が特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度47,662千円)及び「建設仮勘定」(当連結会計年度13,170千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」(前連結会計年度49,780千円)につきましては、その金額が営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,967 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,627 千円</p>
<p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,741,534 千円</p>	<p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 189,777 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,722,916 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p>
<p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 〃 機械装置及び運搬具 10,924 〃 リース債権 73,087 〃 土地 2,283,356 〃 投資有価証券 294,750 〃 計 5,180,417 千円</p>	<p>その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 928,083 〃 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 220,625 〃 計 3,341,807 千円</p>
<p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	
<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以内償還予定の社債 2,300,000 〃 長期借入金 306,250 〃 その他 58,516 〃 計 4,176,941 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他(流動負債) 17,452 〃 長期借入金 2,264,875 〃 その他(固定負債) 19,425 〃 計 3,210,293 千円</p>
<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>	<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 101,548 千円</p> <p>投資その他の資産・その他 184,271 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 4,114 千円</p> <p>固定負債・その他 121,074 千円</p>	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 254,301 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 4,644 千円</p> <p>固定負債・その他 249,864 千円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅ローン 8,448 千円</p> <hr/> <p>計 8,448 千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者 177,611 千円</p> <p>従業員住宅ローン 7,508 千円</p> <hr/> <p>計 185,120 千円</p>
<p>6 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 76,716 千円</p>	<p>6 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 48,300 千円</p>
<p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 121 千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p>	<p>8 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,097 千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p>
<p>9 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>9 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,359,872千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,466,641 千円であります。																		
2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益(65,783千円)であります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">552 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,360 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,956 "</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">56,667 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,537 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	552 千円	工具器具及び備品	3,360 "	土地	22,956 "	その他(リース資産)	56,667 "	計	83,537 千円								
機械装置及び運搬具	552 千円																		
工具器具及び備品	3,360 "																		
土地	22,956 "																		
その他(リース資産)	56,667 "																		
計	83,537 千円																		
3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が69,133千円、廃棄損が39,842千円であり、売却損の主なものは土地の売却損38,884千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損18,368千円であります。	3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,321 千円</td> <td style="text-align: right;">821 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,861 "</td> <td style="text-align: right;">5,750 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,356 "</td> <td style="text-align: right;">33,194 "</td> </tr> <tr> <td>その他 (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td style="text-align: right;">1,564 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,539 千円</td> <td style="text-align: right;">41,330 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	55,321 千円	821 千円	機械装置 及び運搬具	1,861 "	5,750 "	工具器具 及び備品	1,356 "	33,194 "	その他 (リース資産)	- "	1,564 "	計	58,539 千円	41,330 千円
	売却損	廃棄損																	
建物及び構築物	55,321 千円	821 千円																	
機械装置 及び運搬具	1,861 "	5,750 "																	
工具器具 及び備品	1,356 "	33,194 "																	
その他 (リース資産)	- "	1,564 "																	
計	58,539 千円	41,330 千円																	
5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">9,289 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,197 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	9,289 千円	その他	12,197 千円														
投資有価証券売却益	9,289 千円																		
その他	12,197 千円																		
関係会社清算損 17,570 千円 その他 17,613 千円	5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">14,971 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,868 千円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却損	14,971 千円	その他	16,868 千円														
関係会社株式売却損	14,971 千円																		
その他	16,868 千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,165,125 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,506 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,651,337 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584,294 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,165,125 千円	有価証券勘定	70,506 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "	現金及び現金同等物	6,584,294 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,399,414 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">603,160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796,254 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">AGL Corporation</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">733,434 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,891 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">507,405 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">303,912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,317 千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に連結子会社AGL Corporationと合併したAgatec Corporationより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ0千円及び4,977千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,089 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,321 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,399,414 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "	現金及び現金同等物	5,796,254 千円	AGL Corporation		流動資産	733,434 千円	固定資産	203,456 "	資産合計	936,891 千円			流動負債	507,405 千円	固定負債	303,912 "	負債合計	811,317 千円	流動資産	26,089 千円	固定資産	231 "	資産合計	26,321 千円
現金及び預金勘定	8,165,125 千円																																				
有価証券勘定	70,506 "																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "																																				
現金及び現金同等物	6,584,294 千円																																				
現金及び預金勘定	6,399,414 千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "																																				
現金及び現金同等物	5,796,254 千円																																				
AGL Corporation																																					
流動資産	733,434 千円																																				
固定資産	203,456 "																																				
資産合計	936,891 千円																																				
流動負債	507,405 千円																																				
固定負債	303,912 "																																				
負債合計	811,317 千円																																				
流動資産	26,089 千円																																				
固定資産	231 "																																				
資産合計	26,321 千円																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する取引はありません。</p>																																					

(リース取引関係)

(1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	99,968	33,656	66,311	機械装置 及び運搬具	199,584	76,681	122,902
工具器具 及び備品	89,069	52,605	36,464	工具器具 及び備品	106,185	72,496	33,689
計	189,038	86,262	102,775	計	305,770	149,178	156,591
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
263,857 千円				186,595 千円			
1年超				1年超			
329,504 "				(137,970 ")			
計				計			
593,361 千円				421,412 千円			
				(259,767 ")			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
42,063 千円				61,984 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
39,260 千円				57,659 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,383 千円				5,517 千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
186,029 千円				198,173 千円			
1年超				1年超			
591,209 "				531,495 "			
計				計			
777,238 千円				729,669 千円			

(2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	832,604	482,284	350,320	工具器具 及び備品	32,352	23,489	8,862
その他	1,500	825	675				
計	834,104	483,109	350,995				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 444,283 千円 1年超 505,600 〃 計 949,884 千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 149,065 千円 (136,812 〃) 1年超 133,173 〃 (123,580 〃) 計 282,238 千円 (260,393 〃) 上記の()内は内数で、転リース取引に係る未 経過リース料期末残高相当額であります。			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 387,851 千円 減価償却費 241,905 千円 受取利息相当額 36,308 千円				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 184,259 千円 減価償却費 122,136 千円 受取利息相当額 15,172 千円			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	299,132	424,864	125,732	306,412	691,395	384,982
小計	299,132	424,864	125,732	306,412	691,395	384,982
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	7,062	6,629	432	-	-	-
小計	7,062	6,629	432	-	-	-
合計	306,194	431,494	125,300	306,412	691,395	384,982

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
543,134	9,408	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	500,000
小計	-	500,000
(2)その他有価証券		
非上場株式	663,420	130,920
マネー・マネジメント・ファンド	69,379	-
その他	1,129	2
小計	733,929	130,922
合計	733,929	630,922

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	500,000
計	-	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプション及び為替予約を、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用してはありますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引、その他外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、財務部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,194,708千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,677,203 千円
年金資産	1,277,618 "
未積立退職給付債務(+)	2,399,585 千円
未認識数理計算上の差異	225,349 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,174,235 千円
退職給付引当金	2,174,235 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,136 千円
利息費用	67,267 "
期待運用収益	8,751 "
数理計算上の差異の費用処理額	92,412 "
小計(+ + +)	357,065 千円
厚生年金基金掛金拠出額	183,663 千円
退職給付費用(+)	540,729 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 4,090,638 千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,791,895 千円
年金資産	1,425,901 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,365,993 千円
未認識数理計算上の差異	107,930 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,258,062 千円
退職給付引当金	2,258,062 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,297 千円
利息費用	68,565 "
期待運用収益	9,114 "
数理計算上の差異の費用処理額	102,525 "
小計（ + + + ）	368,273 千円
厚生年金基金掛金拠出額	216,499 千円
退職給付費用（ + ）	584,773 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 101,548 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 389,940 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 839,462 〃 繰越欠損金 2,349,388 〃 その他 430,998 〃 繰延税金資産小計 4,009,789 千円 評価性引当額 3,825,517 〃 繰延税金資産合計 184,271 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,114 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 68,551 千円 その他有価証券評価差額金 50,922 〃 その他 1,600 〃 繰延税金負債合計 121,074 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 254,301 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 396,209 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 911,594 〃 繰越欠損金 2,454,426 〃 その他 244,766 〃 繰延税金資産小計 4,006,997 千円 評価性引当額 4,006,997 〃 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,644 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 91,802 千円 その他有価証券評価差額金 156,461 〃 その他 1,600 〃 繰延税金負債合計 249,864 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 17.0 % 未実現利益の消去 3.7 % 本邦と所在地の税率差 7.7 % 連結子会社留保金税額 2.9 % 住民税均等割額 1.9 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % その他 2.1 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.9 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 24.1 % 未実現利益の消去 0.4 % 本邦と所在地の税率差 5.2 % 連結子会社留保金税額 1.4 % 住民税均等割額 1.0 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 % 過年度調整額 2.2 % その他 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 10.6 %

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	(750,325)	1,423,256
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,333,232	2,185,340	25,518,573	3,312,940	28,831,513
減価償却費	717,291	39,198	756,490	25,790	782,280
資本的支出	545,951	120,954	666,906	1,090	667,996

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は750,325千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,312,940千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	(827,440)	1,453,822
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,616,191	2,044,116	24,660,307	2,165,223	26,825,530
減価償却費	632,202	29,276	661,479	19,187	680,667
資本的支出	792,184	4,536	796,720	450	797,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,440千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,165,223千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316	-	22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	-
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失()	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256
資産	24,392,269	2,869,167	2,345,013	3,075,720	158,354	32,840,526	(4,009,012)	28,831,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は981,593千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,312,940千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失()	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822
資産	24,985,985	2,460,496	2,252,745	3,557,117	151,886	33,408,231	(6,582,700)	26,825,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,099,588千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165,223千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高 (千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高 (千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 328円 82銭	1株当たり純資産額 374円 84銭
1株当たり当期純利益 18円 47銭	1株当たり当期純利益 43円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	555,304	1,542,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,304	1,542,010
普通株式の期中平均株式数(株)	30,062,186	35,350,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失()(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注)1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	1,700,000	- (-)	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	600,000	- (-)	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第7回無担保社債 (株横浜銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成16年10月29日	500,000	400,000 (100,000)	1.170	無担保 社債	平成21年10月29日
合計	-	-	2,800,000	400,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	-

3 第3回及び第4回物上担保付社債は、無担保社債について平成12年7月26日に「社債管理委託契約」の定めに基づき、物上担保権が設定されたものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,085,258	2,054,668	4.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,606,265	635,000	2.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	882,472	2,729,613	2.03	平成19年5月31日～ 平成23年9月30日
合計	6,573,996	5,419,281		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
924,613	555,000	500,000	500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,600,541		3,498,678	
2 受取手形	3	210,499		742,794	
3 売掛金	3	5,516,715		5,938,422	
4 商品		23,323		58,806	
5 製品		599,072		447,972	
6 半製品		362,226		290,971	
7 原材料		424,996		531,495	
8 仕掛品		722,854		799,970	
9 関係会社短期貸付金		266,708		202,532	
10 未収入金		258,793		450,866	
11 その他	2	43,688		244,944	
貸倒引当金		17,303		8,834	
流動資産合計		13,012,117	53.2	13,198,622	53.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	6,776,714		6,841,835	
減価償却累計額		5,087,001	1,689,712	5,239,848	1,601,987
(2)構築物		413,287		409,691	
減価償却累計額		339,334	73,952	341,828	67,862
(3)機械装置	1	1,396,081		1,274,479	
減価償却累計額		1,289,112	106,968	1,165,223	109,255
(4)車両運搬具		24,923		24,567	
減価償却累計額		21,155	3,768	22,510	2,057
(5)工具器具備品		3,446,736		3,001,067	
減価償却累計額		3,149,405	297,330	2,669,759	331,307
(6)土地	1 6		3,811,130		3,811,130
有形固定資産合計		5,982,863	24.5	5,923,600	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		21,875		17,500	
(2)ソフトウェア		22,265		18,805	
(3)その他		0		0	
無形固定資産合計		44,140	0.2	36,305	0.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,094,106		1,320,973	
(2)関係会社株式		1,627,833		1,231,234	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		3,819		2,501	
(6)関係会社長期貸付金		2,323,687		2,450,217	
(7)長期前払費用		93,554		63,639	
(8)その他		191,845		432,419	
貸倒引当金		90,111		98,580	
投資その他の資産合計		5,411,579	22.1	5,569,249	22.5
固定資産合計		11,438,583	46.8	11,529,155	46.6
資産合計		24,450,701	100.0	24,727,777	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		897,164		1,294,165	
2 買掛金	3	705,692		1,222,339	
3 短期借入金	1	1,992,585		1,834,668	
4 一年以内償還予定の社債	1	2,400,000		100,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,310,000		635,000	
6 未払金	1	321,824		295,852	
7 未払費用		111,146		130,229	
8 未払法人税等		97,269		37,682	
9 前受金		4,440		300	
10 預り金		18,590		24,336	
11 賞与引当金		241,910		219,905	
12 設備関係支払手形		79,821		133,642	
13 その他				40,930	
流動負債合計		8,180,444	33.4	5,969,054	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		400,000		300,000	
2 長期借入金	1	306,250		2,421,250	
3 繰延税金負債		50,878		156,251	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	803,315		803,315	
5 退職給付引当金		2,000,725		2,070,533	
6 役員退職慰労引当金		73,659		67,119	
7 事業損失引当金		1,597,540		1,220,540	
8 その他	1	39,254		22,201	
固定負債合計		5,271,622	21.6	7,061,211	28.6
負債合計		13,452,066	55.0	13,030,266	52.7
(資本の部)					
資本金	4	5,896,879	24.1	5,896,879	23.8
資本剰余金					
1 資本準備金		3,435,599		3,435,599	
資本剰余金合計		3,435,599	14.0	3,435,599	13.9
利益剰余金					
1 当期末処分利益		605,191		1,550,050	
利益剰余金合計		605,191	2.5	1,550,050	6.3
土地再評価差額金	6 9	1,018,249	4.2	1,018,249	4.1
その他有価証券評価差額金	9	74,314	0.3	228,225	0.9
自己株式	5	31,600	0.1	431,492	1.7
資本合計		10,998,634	45.0	11,697,511	47.3
負債資本合計		24,450,701	100.0	24,727,777	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		13,366,440			13,660,723		
2 商品売上高		407,320	13,773,760	100.0	323,773	13,984,497	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		681,061			599,072		
2 当期製品製造原価	1	9,304,018			9,258,261		
合計		9,985,079			9,857,333		
3 他勘定へ振替高	2	46,327			28,673		
4 期末製品たな卸高		609,587			459,716		
5 製品評価損		10,515			11,744		
6 製品売上原価		9,339,680			9,380,688		
7 期首商品たな卸高		26,833			23,323		
8 当期商品仕入高		333,044			292,936		
合計		359,878			316,259		
9 期末商品たな卸高		23,323			58,806		
10 商品売上原価		336,555	9,676,235	70.3	257,452	9,638,140	68.9
売上総利益			4,097,525	29.7		4,346,357	31.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		35,623			33,334		
2 広告宣伝費		90,627			105,153		
3 販売手数料		99,178			38,050		
4 給料及び賞与		466,567			447,948		
5 賞与引当金繰入額		72,330			54,615		
6 福利厚生費		80,472			94,213		
7 退職給付費用		149,627			163,193		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		20,295			5,387		
9 減価償却費		116,318			97,524		
10 旅費交通費		70,038			86,584		
11 賃借料		69,074			78,647		
12 研究開発費	1	1,164,583			1,306,142		
13 その他		532,290	2,967,027	21.5	597,220	3,108,014	22.2
営業利益			1,130,498	8.2		1,238,342	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	123,140			142,018		
2 賃貸料	5	84,158			85,198		
3 為替差益		62,565			184,734		
4 雑収入	5	136,769	406,632	2.9	132,797	544,748	3.9
営業外費用							
1 支払利息		132,623			155,957		
2 社債利息		74,787			36,250		
3 増資関連費用		79,209					
4 借入手数料		49,780			85,269		
5 雑損失		52,704	389,106	2.8	31,535	309,012	2.3
経常利益			1,148,024	8.3		1,474,078	10.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	177			9,289		
2 投資有価証券売却益							
3 関係会社清算益		140,221					
4 その他		2,039	142,437	1.1		9,289	0.1
特別損失							
1 関係会社株式評価損		49,900			219,512		
2 関係会社株式売却損					158,552		
3 事業損失引当金繰入額		461,999			149,000		
4 固定資産売却及び廃棄損	4	101,944			38,592		
5 貸倒引当金繰入額		37,750					
6 その他		9,524	661,118	4.8	49,496	615,152	4.4
税引前当期純利益			629,343	4.6		868,215	6.2
法人税、住民税 及び事業税 過年度未払法人税等戻入 額		17,410			20,145		
法人税等調整額			17,410	0.2	192,200	218,995	1.6
当期純利益			611,933	4.4		1,087,210	7.8
前期繰越利益			226,645			533,855	
土地再評価差額金取崩額			233,386				
中間配当額						71,015	
当期末処分利益			605,191			1,550,050	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	6,766,200	69.6	6,951,171	70.0	
労務費		1,350,018	13.9	1,419,983	14.3	
外注加工費		444,171	4.5	366,210	3.7	
経費		1,164,327	12.0	1,189,472	12.0	
当期総製造費用		9,724,717	100.0	9,926,839	100.0	
期首半製品たな卸高		438,299		362,226		
期首仕掛品たな卸高		543,909		722,854		
合計		10,706,926		11,011,919		
他勘定振替高		2	317,828		662,715	
期末半製品たな卸高			362,226		290,971	
期末仕掛品たな卸高	722,854			799,970		
当期製品製造原価	9,304,018			9,258,261		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	158,058	175,714
賃借料	28,782	34,472
役務手数料	389,130	382,530

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	117,121	137,696
消耗品費	455	172
有償支給	199,203	524,846
工具器具備品	1,046	
計	317,828	662,715

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)及び工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		605,191		1,550,050
利益処分額				
1 利益配当金	71,336	71,336	104,078	104,078
次期繰越利益		533,855		1,445,972

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、損益計算書上営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に184,971千円含まれております。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度2,376千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度39,681千円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度26,377千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当事業年度560千円)は、金額が僅少となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 208,395 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,741,534 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,180,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円</p> <p>建物 1,142,326 "</p> <p>土地 2,269,310 "</p> <p>投資有価証券 294,750 "</p> <hr/> <p>計 4,978,887 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000 千円</p> <p>一年以内償還予定の社債 2,300,000 "</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,200,000 "</p> <p>長期借入金 31,250 "</p> <p>その他 53,884 "</p> <hr/> <p>計 3,745,134 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 189,777 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 200,000 千円</p> <p>建物 928,083 "</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 220,625 "</p> <hr/> <p>計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 273,540 千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 635,000 "</p> <p>未払金 17,452 "</p> <p>長期借入金 2,264,875 "</p> <p>その他(固定負債) 19,425 "</p> <hr/> <p>計 3,210,293 千円</p> <p>2 その他に含まれている繰延税金資産の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 192,200 千円</p>
<p>3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 203,734 千円</p> <p>売掛金 5,493,050 千円</p> <p>買掛金 310,154 千円</p>	<p>3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 742,794 千円</p> <p>売掛金 5,848,664 千円</p> <p>買掛金 487,195 千円</p>
<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>	<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>
<p>5 自己株式保有数</p> <p>普通株式 121 千株</p>	<p>5 自己株式保有数</p> <p>普通株式 1,097 千株</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,006,888 千円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,161,341 千円</p>																				
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,260 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円	<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,130 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "	その他	7,508 "	計	540,130 千円
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																				
Sokkia B.V.	465,710 "																				
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																				
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																				
その他	30,851 "																				
計	2,185,260 千円																				
(株)ソキア販売	355,009 千円																				
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "																				
その他	7,508 "																				
計	540,130 千円																				
<p>8 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">12,716 千円</p>																					
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が 74,314 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が 228,225 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
<p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,689 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円	<p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,689 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円				
資本準備金	2,974,704 千円																				
利益準備金	528,456 "																				
任意積立金取崩額	1,809,527 "																				
計	5,312,689 千円																				
資本準備金	2,974,704 千円																				
利益準備金	528,456 "																				
任意積立金取崩額	1,809,527 "																				
計	5,312,689 千円																				
<p>11 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>11 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円								
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																				
借入実行残高	- "																				
差引額	3,000,000 千円																				
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																				
借入実行残高	- "																				
差引額	3,000,000 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	1,249,261 千円		1,475,524 千円
2	他勘定へ振替高		
	工具器具備品 40,064 千円		18,262 千円
	その他 6,262 "		10,411 "
	計 46,327 千円		計 28,673 千円
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
	機械装置 177 千円		
	計 177 千円		
4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。		
	売却損	廃棄損	
	建物 26,714 千円	1,060 千円	
	構築物 138 "	78 "	
	機械装置 520 "	17,019 "	
	工具器具備品 - "	17,528 "	
	土地 38,884 "	- "	
	計 66,258 千円	35,686 千円	
5	関係会社との取引にかかるもの		
	売上高 13,262,053 千円		13,735,195 千円
	仕入高 2,483,646 千円		3,145,982 千円
	受取利息及び配当金 104,510 千円		120,345 千円
	賃貸料 72,720 千円		71,602 千円
	雑収入 45,771 千円		13,743 千円
4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。		
	売却損	廃棄損	
	建物 - 千円	563 千円	
	構築物 - "	258 "	
	機械装置 970 "	5,339 "	
	車両 - "	17 "	
	工具器具備品 - "	31,443 "	
	計 970 千円	37,622 千円	
5	関係会社との取引にかかるもの		
	売上高 13,262,053 千円		13,735,195 千円
	仕入高 2,483,646 千円		3,145,982 千円
	受取利息及び配当金 104,510 千円		120,345 千円
	賃貸料 72,720 千円		71,602 千円
	雑収入 45,771 千円		13,743 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	102,078	13,048	89,029	機械装置	133,979	30,547	103,432
車両運搬具	11,018	5,844	5,173	車両運搬具	11,018	8,048	2,970
工具器具備品	133,670	76,287	57,383	工具器具備品	108,340	74,011	34,328
計	246,766	95,180	151,586	計	253,338	112,607	140,731
未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,238 千円 1年超 108,770 〃 計 154,008 千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,356 千円 1年超 104,078 〃 計 143,434 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,786 千円 減価償却費相当額 51,633 千円 支払利息相当額 3,641 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,113 千円 減価償却費相当額 49,192 千円 支払利息相当額 3,203 千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費損金算入 限度超過額		減価償却費損金算入 限度超過額
	369,275 千円		362,075 千円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	776,400 "		841,464 "
	関係会社株式評価損否認額		関係会社株式評価損否認額
	1,754,748 "		1,723,816 "
	事業損失引当金損金 不算入額		事業損失引当金損金 不算入額
	649,240 "		496,027 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	753,169 "		539,484 "
	その他		その他
	342,723 "		339,898 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,645,557 千円		4,302,768 千円
	評価性引当額		評価性引当額
	4,645,557 千円		4,110,568 千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	- 千円		192,200 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	50,878 千円		156,251 千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	50,878 千円		156,251 千円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	50,878 千円		35,948 千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	63,031 千円		63,031 千円
	評価性引当額		評価性引当額
	63,031 千円		63,031 千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	- 千円		- 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6 %		40.6 %
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産評価性引当額		繰延税金資産評価性引当額
	32.4 "		63.1 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目		過年度未払法人税等戻入額
	0.9 "		5.4 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	11.1 "		2.0 "
	その他		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.8 "		1.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	2.8 %		1.9 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			25.2 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	308円36銭	1株当たり純資産額	337円17銭
1株当たり当期純利益	20円36銭	1株当たり当期純利益	30円76銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	611,933	1,087,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,933	1,087,210
普通株式の期中平均株式数(株)	30,062,186	35,350,536

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失()(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注)1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,236
		(株)横浜銀行	121,056
		浜松ホトニクス(株)	114,660
		東京繊維流通センター	109,200
		三井住友海上火災保険(株)	58,836
		(株)損害保険ジャパン	42,675
		京セラ(株)	26,050
		木村光機(株)	18,180
		新光商事(株)	18,030
		九州電力(株)	13,540
	その他(8銘柄)	49,508	
	小計	820,973	
計		334,913	820,973

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	300,000
		マルチコーラブル・ 円元本確定型・クーポン日経平均リンク 債	200,000
		小計	500,000
計		500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,776,714	65,120	-	6,841,835	5,239,848	152,846	1,601,987
構築物	413,287	2,270	5,865	409,691	341,828	7,538	67,862
機械装置	1,396,081	27,076	148,678	1,274,479	1,165,223	17,130	109,255
車両運搬具	24,923	-	356	24,567	22,510	1,693	2,057
工具器具備品	3,446,736	189,508	635,177	3,001,067	2,669,759	123,668	331,307
土地	3,811,130	-	-	3,811,130	-	-	3,811,130
有形固定資産計	15,868,873	283,976	790,078	15,362,770	9,439,170	302,877	5,923,600
無形固定資産							
特許権	-	-	-	35,000	17,500	4,375	17,500
ソフトウェア	-	-	-	291,469	272,664	14,355	18,805
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	326,469	290,164	18,730	36,305
長期前払費用	95,853	300	29,483	66,669	3,030	732	63,639

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 設備更新による減少

635,177 千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用への振替額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,896,879	-	-	5,896,879
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,790,289)	(-)	(-)	(35,790,289)
	普通株式 (千円)	5,896,879	-	-	5,896,879
	計 (株)	(35,790,289)	(-)	(-)	(35,790,289)
	計 (千円)	5,896,879	-	-	5,896,879
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	3,435,599	-	-	3,435,599
	計 (千円)	3,435,599	-	-	3,435,599
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 当期末における自己株式は1,097,529 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,414	17,484	-	17,484	107,414
賞与引当金	241,910	219,905	241,910	-	219,905
役員退職慰労引当金	73,659	5,387	11,926	-	67,119
事業損失引当金	1,597,540	171,000	526,000	22,000	1,220,540

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しによる戻入額であります。

なお、損益計算書では事業損失引当金の当期繰入額と戻入額の純額を事業損失引当金繰入額として記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,095
預金	
当座預金	379,419
普通預金	2,318,304
外貨普通預金	484,997
定期預金	300,000
別段預金	7,861
計	3,490,582
合計	3,498,678

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア販売	742,794
計	742,794

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	290,205
平成18年5月満期	257,728
平成18年6月満期	178,334
平成18年7月満期	16,525
計	742,794

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキアファインシステム	1,400,708
Sokkia B.V.	1,370,932
(株)ソキア販売	1,225,758
Sokkia Corporation	1,020,814
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	339,214
その他	580,995
計	5,938,422

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,516,715	14,304,256	13,882,549	5,938,422	70.0	146.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	58,806
計	58,806

製品

品名	金額(千円)
測量機	447,972
計	447,972

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	290,971
計	290,971

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	1,155
各種部品 (注) 2	530,340
計	531,495

(注) 1 鋳造材料他

2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機	340,459
計測機	459,511
計	799,970

関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
Sokkia Korea Co.,Ltd.	465,618
Sokkia Credit Corporation	201,063
(株)福島ソキア	200,000
(株)ソキア販売	150,601
Sokkia Singapore Pte Ltd.	90,099
その他	123,851
計	1,231,234

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Sokkia B.V.	778,480
Sokkia Corporation	710,528
Point, Inc.	427,050
Sokkia Credit Corporation	276,640
Sokkia Pty Ltd.	187,519
(株)ソキアメディカル	70,000
計	2,450,217

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ッ波	96,612
(株)藤田勝商店	68,957
日本エアテック(株)	43,485
(有)テクノスレップ	40,276
木村光機(株)	39,826
その他	1,005,007
計	1,294,165

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	288,860
平成18年5月満期	321,484
平成18年6月満期	301,939
平成18年7月満期	277,469
平成18年8月以降満期	104,411
計	1,294,165

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セーヨー工業(株)	22,134
(株)エムエムケー	14,458
トーカドエナジー(株)	12,873
(株)古田鋳造所	12,075
佐鳥オートマチックス(株)	12,022
その他	60,079
計	133,642

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	43,180
平成18年5月満期	31,849
平成18年6月満期	28,573
平成18年7月満期	10,307
平成18年8月以降満期	19,731
計	133,642

買掛金

相手先	金額(千円)
上海索佳儀器有限公司	238,633
(株)福島ソキア	192,892
新光商事(株)	101,273
浜松ホトニクス(株)	79,455
京セラ(株)	45,601
その他	564,482
計	1,222,339

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	803,540
(株)みずほコーポレート銀行	463,840
(株)三菱東京UFJ銀行	367,288
住友信託銀行(株)	100,000
(株)横浜銀行	100,000
計	1,834,668

一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債(株式会社横浜銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	100,000
計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	376,666
(株)横浜銀行	133,333
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
住友信託銀行(株)	33,333
日本政策投資銀行	25,000
(株)百十四銀行	16,666
計	635,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,364,999
(株)横浜銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	225,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)百十四銀行	75,000
その他	6,250
計	2,421,250

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,438,280
年金分	632,253
計	2,070,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株未満券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,030 円（税込）
株券登録料	1枚につき 525 円（税込）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第61期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (第61期中)の半期報告書に係る訂正報告書		平成18年5月31日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成17年9月5日 平成17年10月5日 平成17年11月4日 平成17年12月5日 平成18年1月10日 平成18年2月3日 平成18年3月3日 平成18年4月5日 平成18年5月10日 平成18年6月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で会社の国内販売子会社（連結子会社）8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更している。
- セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「（注）5 事業区分の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分を単一区分から「測量機事業」と「計測機事業」に区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日付で、労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で会社の国内販売子会社8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日付で、労働基準監督署から、労働基準法第37条に規程する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。